

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：結

報告者：坂本 義明

実施場所：日本青年館ホテル	実施日：令和5年10月17・18日
<b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b> 全国的にも少子高齢化が進む中、庄原市も例外ではなく多くの子育て支援を行っている。しかし、他の自治体においては、どのような方法でより効果的な支援を実施しているのか、事例を聞きながら提案をしていきたいと考え参加した。	
<b>■参考とすべき事項</b> 「二人は同時に親になる～産後のずれの処方箋」の講演 講師：子育てアドバイザー・ライター 狩野 さやか氏  結婚、出産育児について、女性の立場からの提案をうけた。 今まで、日本の形として仕事は男性、育児・家事・家庭は女性の仕事と思われてきており、自分にもそのような考えがあったと思う。 家事においても、洗濯や食事の準備などほとんどしたことがない。時々酒の肴くらいを作るのが自慢であった。独身時代から結婚して子どもができ、子どもが少し大きくなり、小学校中学年のころには、一緒にキャッチボールをしていたが、育児・教育までほとんど女性任せにしていたため、子育ては24時間、一時も休む間がないとは思ってもいかなかった。 これらを振り返ると、この講演で、父親としてほとんど育児・家事・教育に協力できていなかったことに気づかされ、自分中心で生きてきた人生と反省しなくてはいけないと思った。 今後、議会において、施設整備等を中心に意見していたが、女性に対し子育て支援につながるのではないかと考えていく必要を感じている。 ―― 「子どもたちのこころと命を守るために～学校にアウトリーチするNPO～」の講演 講師：にじいろCOP子どもNPOセンター福岡代表理事 重永 侑紀氏  12名で運営する福岡のNPO法人で、直接小学校に出向いて授業でワークショップを開き、子どもの悩みを聞き、問題点を探ることと、学校現場で教育委員会の委託を受けて、教育者に研修を受けてもらう。子どもたちが発信するSOSを早く気が付くため、家庭環境の問題等で子どもの里親制度を積極的に行っている。 子どものショートステイでの泊り制度や、親子で一緒にお泊りをする制度も実施して、子どもの悩みや、親としての悩みなどを聞き、解決に当たるなど積極的に関与していることが参考となった。	
<b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか 等）</b> 施策としては、庄原市も進んでいるし、小児科診察・産科の復活、女性に対して結婚・出産・育児までできることはやっているが、より効率的な方法がないか考える必要があると感じた。 国にしてもそうだが、市でも子育て・育児・教育にかかる予算を増やし、手厚い行政をすべきと考える。 子育て世代への手厚い支援と、保育・教育を一体とした施策を計るため、担当課への必	

参考様式第7号

要な人員配置を行うための予算配分を本気で考える時期に来ていると思う。

国でも問題として考えられている縦割り行政の子育てに対する弊害があったため子ども家庭庁が立ち上げられた。このことで問題が全て解決したわけではないが、庄原市においても、子育てから教育まで横断的に推進するため「子ども育児課（仮称）」考えるときに来ているのではないかと考える。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

## 調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：結

報告者：近藤 久子

実施場所：日本青年館ホテル	実施日：令和5年10月17・18日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>第28回 清溪セミナー 受講          講義1～IVまでは17日。講義V～VIIまでは18日。          2日間にわたり7名の講師による講義であり、参考とすべき事項に、それぞれの演題と講師名及び講義の内容から抜粋して記述した。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>講義Ⅰ「二人は同時に親になる～「産後」のずれの処方箋」 狩野さやか氏          ①育児は一人でできる分量ではない。女性の課題から男女両方の課題へ。          親になる＝環境の激変（時間的・身体的・社会的・精神的）          ②多くの女性が不安定になる。マタニティーブルー 30%          ③育児休暇取得率 女性：80.2% 男性：17.13%</p> <p>講義Ⅱ「地域における顔の見える切れ目のない子育て」 井上登生氏          ①周産期から始まる支援 最初の1000日の子育て支援が重要。          ②子ども虐待に至りやすい、子育てに困難感を持つ養育者への支援体制が整っていない。</p> <p>講義Ⅲ「子どもたちの心と命を守るために」学校にアウトリーチするNPO 重永侑紀          ①自治体に取り組む事業→児童虐待防止事業、子ども若者の自殺防止事業          子どもの権利啓発事業、子どもの貧困対策事業、          ②子どもに特に大切な3つの権利「あんしん」「じしん」「じゆう」          ③困ったことをしている子どもは、困っている子ども。</p> <p>講義Ⅳ「こども家庭庁の創設とこども政策」 山田太郎氏 参議院議員          ①命に関わる過去最高を示す数値 児童生徒自殺者 514人 児童虐待で死亡した児童 61人。いじめ重大事態 723件。小中学校における不登校児童 24万5千人          ②ひとり親母子家庭の相対貧困率 約50%。妊婦の死因の1位は自殺。</p> <p>講義Ⅴ「子どもを本気で応援すればまちは元気になる」 泉 房穂氏 前明石市長          「政治は誰がやっても同じではない。あきらめなければ未来を変えられる」          ①こどもを核としたまちづくり 理念：すべての子どもたちを、まちのみんなで本気で応援すればまちのみんなが幸せになる。          ②負担の軽減（医療費：高校生まで完全無料 保育料：第2子以降完全無料          おむつ：満1歳まで無料 給食費：中学校給食の無料）          ③寄り添う支援 全国初の施策（子ども食堂全小学校区で開設。養育費の立て替え）</p>	

講義VI「ヤングでは終わらないヤングケアラー」 仲田海人氏

- ①ヤングケアラーを定義する法律も無ければ解釈も変動する。
- ②こどもがSOSを出しても周囲の大人の対応が変わらなければ意味が無い。
- ③対策が不十分であれば、ヤングケアラーが大人になってもケアが続く。

講義VII「すべての子どもの成長と、子育てを支えるためには」 野田聖子 衆議院議員

- ①こども家庭庁の創設により、新しいページが開かれた。国を守るということは兵器を揃えることではなく、弱い立場のこどもを真剣に考えるべきである。
- ②国民の声を代弁する国会議員の男女のバランスが悪すぎる。政治のバランスをとることが重要。
- ③このまま少子が進めば経済が成り立たなくなる。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか 等）

7名の講師による2日間の講義の中でも、特に前明石市長 泉氏の講義内容は圧巻であった。完全なトップダウン形式の行政運営であって、泉氏個人の才覚・裁量・実行力・最後には人間的な魅力が明石市を劇的に変えた。変わった。人の流れが確実に変わった。

「政治は誰がやっても同じではない。あきらめなければ未来を変えられる」は実に名言であり、正に実感した内容であった。

庄原市に置き換えた時、果たしてどのような施策が実現可能なのかを、議員間で議論する場があってもいいと思う。

今回は「こども」「子育て」が主の内容が多かったが、男性からは、これ迄の慣習から反発の声が出てきそうな場面もあった。ただし、子育てに関してはどれだけ日本が遅れているのかは知ってほしい。

本市の子育てに関しては「ほのぼのネット」がしっかり機能しているが、様々な子どもを取り囲む環境は経済状況も相まって変化する。更にきめ細やかな体制をとっていただきたい。

本市における未婚率は男女ともに高く、人口の減少を食い止めることは困難であるが、改めて泉氏の政策から学べるものはないかを詳しく紐解いてみたい。

今回の参加者はおそらく同じご意見ではないかと思う。

早口の関西弁は聞く方もワクワク感があり、何かできそうな感を与えていただいた。

子どもの命。特に児童虐待で失われた61人の命（6日間に一人）。この国で。

明石市のすべての子どもたちを（誰一人として見捨てない）まちのみんなで（行政や地域や市民みんな）本気で応援すれば（あれもこれも全部やる）まちのみんなが幸せになる。このまちでは、児童虐待は起こらない。そう思える。